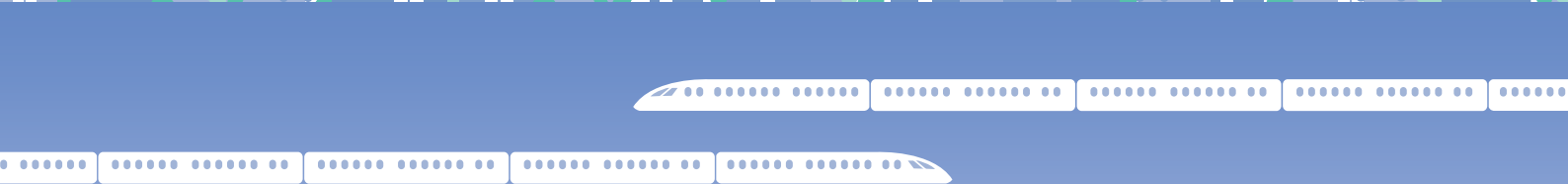
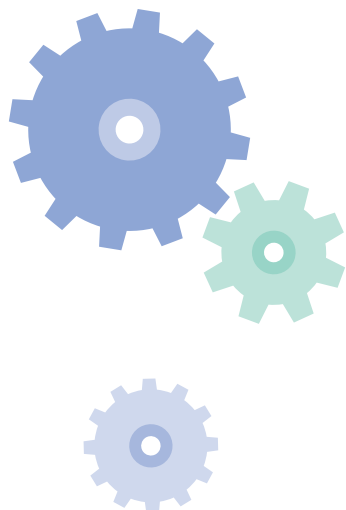




Muratec CSR Report 2014

ムラテック CSRレポート 2014



INDEX

MURATEC CSR Report 2014

目次／編集方針	1
会社概要／事業内容	2
業績／グローバルネットワーク	3
トップコミットメント	4
特集：揺れから荷物を守る	
地震に強い自動倉庫の開発とその普及に向けた挑戦	5
村田機械のCSR	7
CSRマネジメント	9
環境への取り組み	
環境への取り組み姿勢	11
事業活動における取り組み	12
製品における取り組み	14
お客様とともに	
品質向上への取り組み	15
お客様満足度向上への取り組み	17
お取引先の皆さまとともに	18
従業員とともに	
人材の育成と活用	19
多様な働き方の支援	20
労働安全衛生への取り組み	22
地域社会とのつながり	23
経営体制	25

編集方針

「ムラテックCSRレポート2014」は、村田機械が社会的責任を果たす上での考え方や姿勢を、その取り組みや実績とともにまとめた報告書です。開示情報の範囲は、当社の全事業部を対象としています。

本レポートでは、当社の環境面・社会面における活動について、「地球環境」「お客様」「お取引先様」「従業員」「地域社会」というステークホルダーごとに分けてご報告します。

編集に当たっては「わかりやすく具体的な記述」と「読みやすい紙面構成」を方針に掲げ、各取り組みの説明においては、成果だけでなくその背景やプロセスについても記述することを心がけました。また、重要項目については、成果指標を用いて、定量的な情報開示を行っています。

■ 報告対象範囲

当社は、繊維機械、ロジスティクス・FAシステム、クリーン搬送システム、工作機械、情報機器の開発・製造・販売を行っています。本レポートは、これらの事業を対象とした、環境面・社会面における取り組みについてご報告します。

■ 対象組織

以下に示す、当社の主な国内事業所についてご報告します。関連会社の活動内容も一部含んでいます。

- 村田機械株式会社
本社事業所(京都) / 犬山事業所 / 伊勢事業所

■ 報告対象期間

原則として、2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の活動についてご報告します。ただし、対象期間以前からの継続活動や、発行時期直近の活動内容も一部含んでいます。

■ 発行時期

2014年6月 当社コーポレートサイト(Web)にて公開
(次回発行時期:2015年6月予定)

■ 参考としたガイドライン

- GRIサステナビリティレポートガイドライン(第3.1版)

■ 発行部署(お問い合わせ先)

村田機械株式会社 業務支援本部 業務グループ(CSR担当)
TEL: 075-672-8135 / FAX: 075-681-8336
Email: csr@syd.muratec.co.jp

会社概要

会社名	村田機械株式会社	従業員数	3,000名(グループ:6,300名) (2014年4月現在)
代表者	代表取締役社長 村田 大介	売上高	【単体】1,779億円 【連結】2,189億円 (2014年3月期)
創業	1935年(昭和10年)7月	本社	〒612-8686 京都市伏見区竹田向代町136
資本金	9億円		
営業内容	繊維機械 / ロジスティクス・FAシステム クリーン搬送システム / 工作機械 情報機器の製造販売		

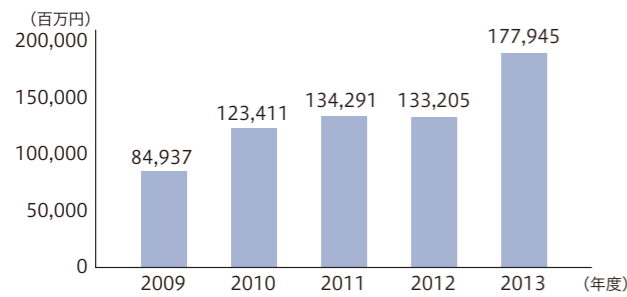
事業内容

ファクトリー&オフィスオートメーションのトータルメーカーである村田機械は、常に新しい技術を創造し、より良い製品・サービスの提供を通じてお客様の満足と豊かな社会の実現をめざします。その技術力は、繊維機械、ロジスティクス・FAシステム、クリーン搬送システム、工作機械、情報機器の5つの主力部門を中心としたさまざまな製品開発に活かされ、国際的にも高い評価をいただいています。

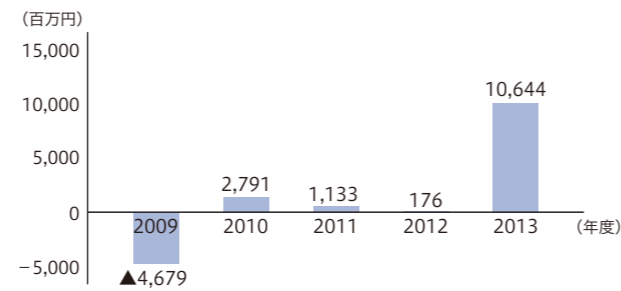


企業業績

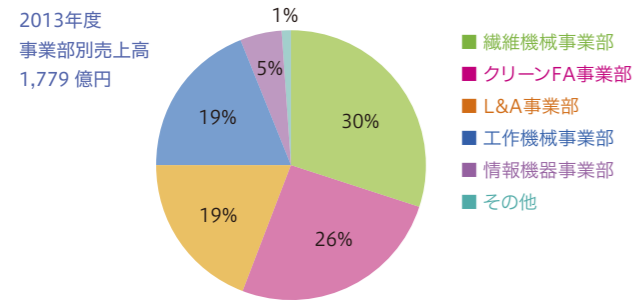
■ 売上高の推移(単体)



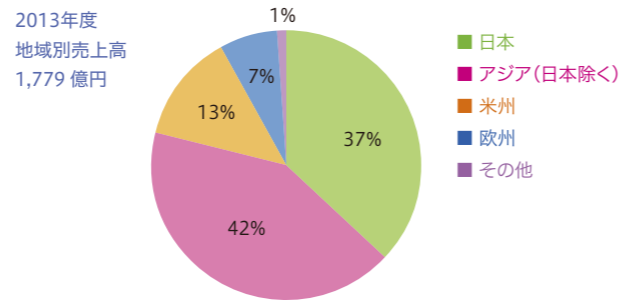
■ 営業利益の推移(単体)



■ 事業部別売上高構成比(単体)



■ 地域別売上高構成比(単体)



グローバルネットワーク

モノづくりを通して

世界中の人々の暮らしを豊かにしたい。

村田機械はその活動の場を世界中に求め、事業を展開しています。



本社事業所(京都)



MURATA MACHINERY USA



MURATEC AMERICA



MURATA DO BRASIL



必要とされる企業であり続けるために



村田機械は、企業理念に基づく事業活動を通じて、CSR活動を推進します。

私たちは、産業機械から情報機器まで、お客様の価値創造のお手伝いをさせていただく機械メーカーです。「機械にできることは機械に任せ、人は人にしかできない仕事をする」という理念のもと、「人にやさしいテクノロジー」を提供してきました。私たちの理念は、高い専門性と確かな技術力、そして、イノベーションによって、時代や社会に求められる製品やサービスに姿を変え、産業の自動化・省力化の分野において活躍の場を得て参りました。この歩みこそが、私たちの本業における製品とサービスの提供を通じた社会への貢献、つまり、村田機械の社会的責任(CSR)であると考えます。

2013年度は、新政権による諸経済施策の効果から、長らく続いた円高の是正も進み、景気の停滞感も回復傾向を示しました。それまでの厳しい事業環境に少なからず翻弄されてきた当社も、ようやく落ち着きを取り戻すことができました。「品質」「イノベーション」「国際化」という3つのテーマを通じて進めてきた当社の5カ年計画は、ちょうど折り返し地点を迎え、今一度、当社の競争力を獲得・維持できるかどうかという視点から、現行事業や製品、技術開発テーマや手法、調達や生産方法、組織や人材のあり方の抜本的な再構築を進めています。これからも、変革と創造を通じた組織の進化を加速して参ります。

どんな組織にも、それぞれ大切にしている価値基準があります。当社にとっていかに大切な価値基準、それは、企業理念の冒頭にある「新しい技術」を創造すること(イノベーション)です。そのためにも、技術や製品(マシン)を創り・届け、そして、それらを保守するあらゆる現場、それを支えるすべての業務において、業界の常識にとらわれることなく、「お客様に喜ばれる」ことを第一に追求します。一方、これからの国際社会で活動する上では、グローバルな価値基準はますます重要となってくるでしょう。私たちは、世界に通用する基準に基づき、企業理念の「前半と後半が正しくつながっているか」、つまり目的を達成するための手段が正しいかを確かめ続けることによって、組織としてありたい姿を実現します。

私たちが今後も「必要とされる企業であり続ける」ために必要なこと。それは、価値創造のお手伝いという本来の事業活動に加え、常に社会からの要請に耳を傾け、それを私たちの課題として解決に取り組み、その結果を報告することだと考えます。活動の足跡を客観的に見える形で残し、次の改善につなげることで、社会の皆さまとの信頼関係を深め、今後も豊かな社会の実現に貢献していきます。

村田機械株式会社
代表取締役社長 村田 大介

揺れから荷物を守る

地震に強い自動倉庫の開発とその普及に向けた挑戦



「お客様とともに考えるモノづくり」

東日本大震災では、自動倉庫に保管されていた荷物の落下とその復旧への影響がクローズアップされました。そこで、自動倉庫の地震対策強化に向けたプロジェクトを発足。ミッションは、震災時でも荷物を確実に守る自動倉庫の開発とその普及。その課題に挑戦する技術者たちの取り組みを、関係者の声とともにお伝えします。

レンゴー株式会社新名古屋工場 免震自動倉庫 前にて。レンゴー株式会社パッケージング技術開発本部の衣斐康二様(左)と村田機械L&A技術部の浜本憲史(右)。

お客様の荷物を守り、容易に導入しやすい地震対策を

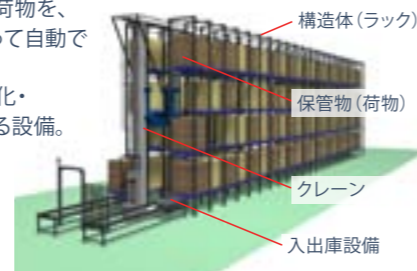
2011年3月11日。東日本大震災の直後、L&A事業部は、当社製の自動倉庫を使われているお客様より、「倉庫からの保管物の落下が相次いだため、復旧活動を手伝ってほしい」との依頼を受けた。発生日から1ヶ月以内で、ほぼすべてのお客様設備を復旧させることはできたものの、お客様から多くの相談が寄せられた。「今ある倉庫を地震から守れないか?」「地震に強い自動倉庫はないか?」

当社は、阪神淡路大震災以降、自動倉庫の地震対策を本格化。幸いにも、いずれの震災においても、自動倉庫の構造上の大きな損傷はなかった。しかし、阪神淡路大震災のときから、自動倉庫からの保管物落下問題が浮上。特に3.11では、長時間続いた横揺れというその特性から、その問題がより大きくクローズアップされた。

L&A事業部技術部長の柳井は、当時のいきさつを語る。「3.11当時、落下した保管物が復旧作業を妨げ、お客様に多大なご迷惑をおかけしました。今一度自動倉庫本来の機能に立ち返った地震対策の必要性を痛感しました。そこで、発足させたのが、揺れが起きても荷物を落とさない、自動倉庫の地震対策強化プロジェクトです。」

●自動倉庫とは?

ラックと呼ばれる棚に立体的に保管された荷物を、クレーン等によって自動で入出庫する倉庫。物流現場の省力化・自動化を実現する設備。



お客様のニーズに合わせた最適なソリューションの提案

「最も心がけたこと。それは、お客様のニーズに合わせて、最適なものを目でわかりやすくお選びいただけるよう、我々が提供できるソリューションを充実させることでした。」開発担当部門である建築設計課長の福田はこう振り返る。「当社は、十数年にわたって地震対策技術の開発を続け、実績を積んできました。しかし、主力となる免震自動倉庫は、建屋の床部分と構造体の間に免震装置を設置するという構造から、建設費が通常の自動倉庫よりも高く、また、既存の自動倉庫への導入が難しいなど、課題がありました。」



L&A技術部建築設計課
浜本 憲史

これらの課題を解決すべく、2011年6月に新たに発表されたのが、保管物の落下防止装置「制振ストッパー」と「制振ダンパー」。開発を担当した浜本は、開発当初の様子を次のように話す。「既存の自動倉庫にも容易に取り付けられる

製品をつくりたいという想いで開発に取り組みました。開発当初は思うような性能が発揮されずに苦労しましたが、最終的には納得のいく製品を生み出すことができました。」免震自動倉庫についても今まで製品ラインナップになかった、高層自動倉庫用の対策を増やすことで、より幅広い業界のお客様への提案が可能となった。

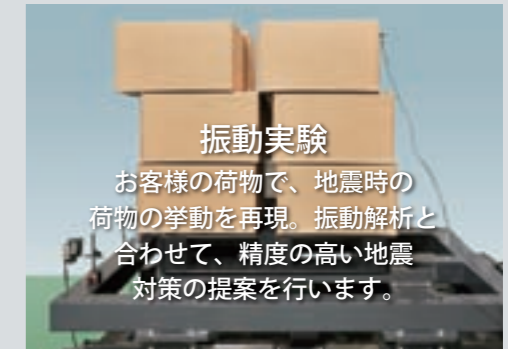
信頼性の高い振動解析と振動実験の共同実施

これら新製品の開発と同時に取り組んだのが、「振動解析技術の確立」と「振動実験の共同実施」。開発を担当した重原は次のように話す。「お客様によって、想定される震度や守りたい荷物は異なります。そこでお客様ごとの倉庫建設予定地の



L&A技術部建築設計課
重原 伸彦

地盤や断層の調査結果をもとに、実際に起こりうる地震波を再現する技術を確立。できるだけ現実の揺れ挙動に近い解析結果を提供しています。」また、その解析結果を当社の実験施設に持ち込み、お客様の荷物をういた地震時の挙動も再現。お客様はその目で荷物が落ちないことを確認できる。「共同実験では、ご要望に対してその場で対応するため、緊張感もあります。が、何よりも一緒になってものをつくるという一体感が生まれます。」と重原。



振動実験

お客様の荷物で、地震時の荷物の挙動を再現。振動解析と合わせて、精度の高い地震対策の提案を行います。

震災時のサプライチェーンを守るために

今後の課題を開発者目線で語ってもらった。「スムーズに開発を進めることができたのは、社内外の、多くの方々の協力があったからこそ。今後も社内外の連携を密にし、さらなる施工のしやすさなどを追及することで、一台でも多くの地震に強い自動倉庫を社会に普及していきたいです。」(浜本)

「このプロジェクトでお客様と直接お話をする機会が増えたことが刺激になっています。その声に真摯に耳を傾け、今後の開発につなげたいと考えています。」(重原)

お客様の声

段ボールをはじめとした包装製品や包装関連機械の製造販売を行うレンゴー株式会社様は、2014年1月に設立した新名古屋工場に当社製の免震自動倉庫を導入。工場内の生産設備導入の責任者である、技術開発部の衣斐様にお話を伺いました。



レンゴー株式会社
新名古屋工場 免震自動倉庫

レンゴー株式会社
パッケージング技術開発本部
技術開発部技術開発第二課長 衣斐康二様(左ページの写真左)

生産から供給までの期間の短い段ボール工場において、自動倉庫を活用した、より生産効率の高いものづくりを実現すべく、「物流改革」を新名古屋工場設立のコンセプトとして掲げ建設を進めていました。そのプロジェクトのさなかに3.11が発生。震災によるサプライチェーンの混乱を目の当たりにしました。そこで、たとえ大規模災害が起きたとしても、製品をしっかりと守り、期日通りにお客様にお届けできる工場にすべく、免震構造を擁した自動倉庫の導入を決めました。

村田機械には、荷崩れを抑えるための緻密な解析や、実際の保管物や荷姿での振動実験を実施してもらいました。その結果、建設予定地において想定される最大震度の揺れが発生しても、荷崩れが起きないことを実際にその目で確認でき、とても安心できました。

設備の自動化・機械化は、モノづくりの現場において重要な役割を担っています。そして、我々は、設備に起因する納期遅れはあってはならないということを肝に銘じています。それは、有事の際であっても同じことです。そのパートナーとして、村田機械のエンジニアリング力(りょく)、そしてロジスティクスを守る提案力に今後も期待しています。

広く社会にとって有用な存在であり続けるために

村田機械の企業理念

私たちは、
つねに新しい技術を創造し、
お客さまに喜ばれる製品の提供を通じて、
社員ひとりひとりの幸せと
豊かな社会の実現を
めざします。

私たちの企業理念の前半は手段を、後半は目的を示しています。
2つの目的「社員の幸せ」と「豊かな社会」は、別々のものではありません。
一人ひとりが幸せになれば、それによって構成される社会が豊かになります。
社会を豊かにしているという自覚から、人間の幸せが生まれます。
そのための手段が、前半に述べられた企業活動です。
この手段もまた、目的と別々のものではないのです。
目的が正しければどんな手段を使っても良いわけではありません。
また、手段が正しければ目的を必達できるという保証もありません。
手段によって目的が達せられているか、目的に適った手段となっているか、
すなわち、企業理念の前半と後半が正しくつながっているか、
それを確かめ続けることが私たちの社会的責任です。

私たちの社会的責任

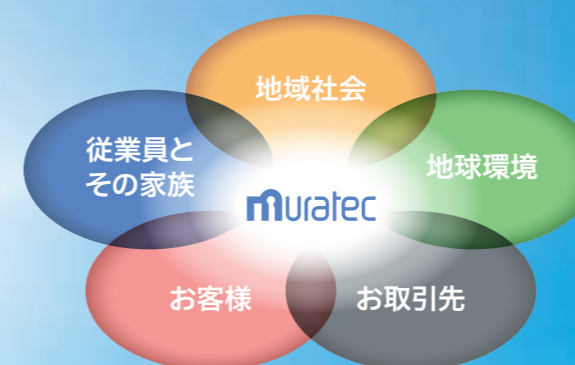
企業とは、公正な競争を通じて利潤を追求する経済主体です。しかしこの定義は、私たちの存在意義を正しく語り尽くしていません。

私たちの最終目的は、利潤の獲得ではなく、広く社会にとって有用な存在であることです。

私たちの企業理念には、この目的に向けての強い信念と願望が表れています。ただし、そこに示された、企業活動と社会貢献を結ぶ因果関係は、自然に成り立つ法則でも自明な真理でもない、一種の仮説に過ぎません。

その仮説を、持てる限りの熱意と能力を注いで実証し続けることが、私たちの社会的責任です。

ステークホルダーと村田機械



村田機械の企業活動は、お客様、お取引先様、従業員とその家族、地球環境、地域社会など、さまざまなステークホルダーと社会からの信頼の上に成り立っています。

信頼され必要とされ続ける存在であるために、私たちは企業活動を通じて、広く社会からの信頼や期待あるいは要請にこたえ続けます。

※ CSR: Corporate Social Responsibility の略。日本語では、企業の社会的責任と訳されている。

ムラテック行動規範

1 製品・サービスについて

社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報の保護に十分配慮して開発、提供する。

2 取引について

自社および他社の知的財産権を含む権利を尊重し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

3 情報開示について

広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適宜適切に提供する。

4 人事・労務・職場環境について

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

5 環境問題について

自身の企業活動と製品・サービスの両面を通じて、環境問題に積極的に取り組む。

6 社会貢献活動について

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。

7 反社会的勢力との絶縁について

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に利する活動はしない。

CSRマネジメント

CSR活動の方針・テーマと2014年度の目標

「広く社会にとって有用な存在であること」。これは、私たちの理想であり、あるべき姿です。私たちは、企業理念に基づく活動を通じて、ステークホルダーの皆さまからの信頼や期待あるいは要請にこたえ続けることで、社会的課題の解決に貢献します。

ステークホルダー	活動方針	活動テーマ	2014年度 活動の目標と計画	関連ページ
 <p>地球環境</p>	<p>私たちは、事業活動において部品や材料として多くの資源を利用し、また製品開発・生産プロセスにおいて主に電力をエネルギーとして利用しています。このような現状認識のもと、事業活動と製品・サービスの両面を通じて、地球環境保全に積極的に取り組みます。</p>	環境マネジメントシステムの運用	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001に基づき、環境マネジメントシステムを維持し、環境パフォーマンス改善に取り組む 	P11～P14
		事業活動における環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量原単位を、2010年度実績より15%削減する（※2020年までに） 水資源利用量原単位を、2010年度実績より5%削減する（※2020年までに） 廃棄物総排出量原単位を、2010年度実績より5%削減する（※2020年までに） VOCの大気排出量原単位を、2010年度実績より10%削減する（※2020年までに） 	
		環境配慮型製品の開発と提供	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の開発と提供ができています 	
 <p>お客様</p>	<p>私たちは、産業機械から情報機器に至るまで、お客様の価値創造のための製品やサービスを創出し、お届けします。私たちのお客様の主な事業分野は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 産業機械のお客様（繊維・流通・物流、医薬品、食品、半導体、自動車などのさまざまな分野） ● 情報機器、通信ソリューションのお客様（オフィス・ホームオフィス、産業・医療機器などのさまざまな分野） 	品質マネジメントシステムの維持	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001に基づき、品質マネジメントシステムを維持し、品質向上に取り組む 	P15～P17
		品質体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> 品質体質の強化に関する教育を継続的に実施する 	
		お客様満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題の解決に貢献する製品の開発と提供ができています 	
 <p>お取引先</p>	<p>私たちは、お取引先様の協力と支援を得て事業が成り立っているという認識のもと、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を徹底し、互いに共存共栄できる関係を確立します。</p>	透明で公正な取引の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 透明で公正な取引に関する教育を継続的に実施する 	P18
サプライチェーンにおけるCSR推進（人権、労働慣行、環境への配慮）		<ul style="list-style-type: none"> お取引先様に対してCSRへの取り組み状況の確認ができています 		
 <p>従業員</p>	<p>私たちの仲間は、グループ企業を含め約6,300人で、そのうちのおよそ25%を海外の人材が占めています（2013年度）。私たちは、人材や働き方の多様性をポジティブにとらえ、事業の創造力や競争力に結びつけられる職場づくりをグローバル規模で推進します。</p>	人材の育成と活用	<ul style="list-style-type: none"> 当社の組織・風土における改善により、競争力向上につなげる施策が実施できている 人事考課フィードバック制度が浸透できている（フィードバック実施率を把握する） グローバル人材育成のための各種プログラムを継続的に実施する 	P19～P22
		多様な働き方の支援	<ul style="list-style-type: none"> 女性役職者数が増えている シニアの活用に向けた活動が強化できている 	
		ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 業務のパフォーマンスに応じた労働時間を適切に維持できている 	
		労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害の発生防止対策が実施できている（労働災害度数率） 製造関連作業職場の安全が維持できている（安全衛生監査での遵守率を把握する） 従業員の健康が維持増進できている（有所見率の活用） 交通事故件数を低減できている 	
 <p>地域社会</p>	<p>私たちは、世界18カ国・38カ所に拠点を置いています。良き企業市民として、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深め、さまざまな活動を支援することで、社会の健全かつ持続的な発展に貢献します。</p>	事業を通じた次世代の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> 産官学連携活動への協力やものづくり授業を継続的に実施する 	P23～P24
地域との交流を通じた文化・教育・スポーツ振興活動		<ul style="list-style-type: none"> 文化・教育・スポーツ振興への支援活動を継続的に実施する 		
 <p>企業統治</p>	<p>私たちは、社会にとって信頼される存在であり続けるため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）体制を充実し、経営の透明性や実効性の向上に取り組めます。</p>	倫理水準の維持	<ul style="list-style-type: none"> eラーニングや階層別研修などでコンプライアンスや情報セキュリティに関する教育を継続的に実施する 	P25～P26
リスク管理体制の強化		<ul style="list-style-type: none"> 主要なお取引先様が特定され、そのお取引先様の事業継続計画（BCP）体制の定量評価ができています BCPに関する教育を継続的に実施する 社内の重要なデータが特定され、災害時などに備えてそのデータのバックアップができています 		

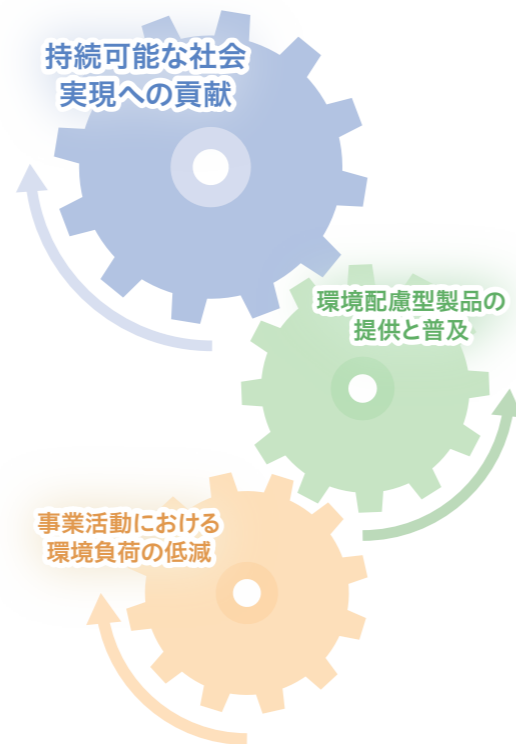
村田機械は、イノベーションを通じた環境配慮型製品の提供と、事業活動における環境負荷の低減の両面から、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境への取り組みに対する考え

私たちは、グローバル展開する事業活動において、地球環境保全の側面から持続可能な社会の実現に貢献することは、企業の責務であると考えます。そこで、モノづくりを支えるメーカーとして、イノベーションを軸とした環境配慮型製品の提供と、事業活動における環境負荷の低減という二つの側面から、その使命を果たしていきます。

この両輪の活動を通じて、大切な地球を次世代に引継ぐべく、私たちの存在と環境との調和を図り、これからも社会から必要とされる企業であり続けるための挑戦を続けます。

- イノベーションによる環境配慮型・省電力型のモノづくり
 - ・ ライフサイクルを通じた製品の環境性能改善
 - ・ 省エネ性・利便性を高い次元で両立する製品開発
 - ・ 環境配慮型製品の提供と普及による、社会全体としての環境負荷低減
- 私たちの事業活動における環境負荷低減
 - ・ 環境マネジメントシステムの運用による、継続的な取り組み



環境への取り組み姿勢

私たちは、環境への取り組みへの姿勢として「環境理念」と「環境方針」を定めています。このステートメントは、私たちの取り組むすべての環境活動の拠り所となっています。

環境理念

私たちは、資源・環境問題が豊かな社会にとっての重大な脅威のひとつであると認識し、製品と業務の両面から、その解決に向けて真剣に取り組めます。

環境方針

私たちは環境理念に則り、思いを行動で実践します。持続可能な社会実現に貢献するため、私たちは産業機器から情報機器までの全ての事業分野において、以下の環境方針に基づき、グローバルワイドでの環境保全に取り組めます。

1. 事業活動における環境負荷の低減
2. 環境配慮型製品の提供
3. 法的、その他の要求事項の遵守
4. 環境目標の策定と継続的改善
5. 環境情報の開示
6. 環境マインドの高揚

事業活動における取り組み

環境活動の目標策定

長期間にわたる継続した取り組みには、めざすべき目標が必要です。また、その達成へ向けた取り組みの足跡を客観的に見える形で残し、私たちの活動の方向性を指し示す枠組みを持つことが大切です。

私たちは、現在の5事業部制に移行した2010年度を基準年度として、2020年度の終わりまでにありたい姿を全社共通の数値目標(原単位※1)として表現しました。

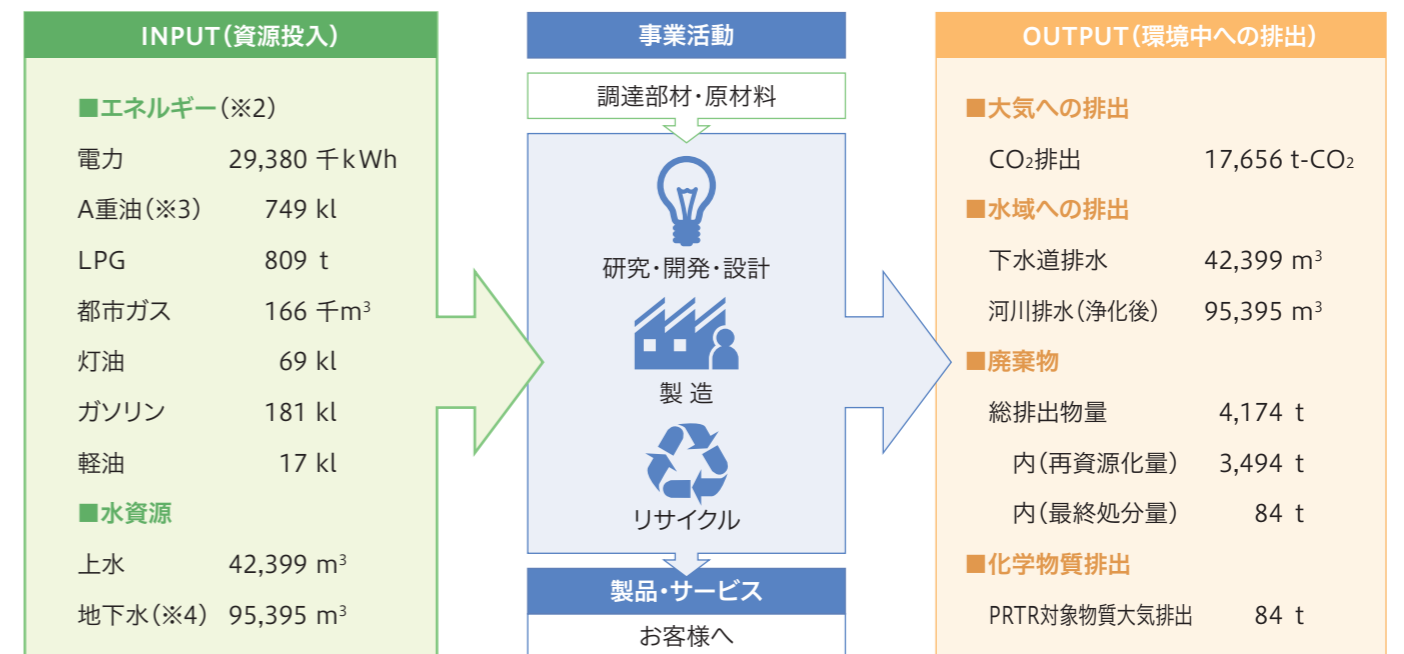
取り組みテーマ	活動指標	中期達成目標2020 (基準年:2010年度)	原単位分母
気候変動への対応	CO ₂ 排出原単位削減	CO ₂ 排出量を排出量原単位で2010年度比15%削減	本社事業所:従業員総工数 犬山/伊勢事業所:生産金額
水資源の持続可能な利用	水資源利用量原単位削減	水資源利用量を利用量原単位で2010年度比5%削減	従業員総工数
循環型社会への貢献	廃棄物総排出量原単位削減	廃棄物総排出量を排出量原単位で2010年度比5%削減	本社事業所:従業員総工数 犬山/伊勢事業所:生産金額
事業所化学物質のリスク管理 (犬山事業所)	環境中へのVOC(揮発性有機化合物)排出量削減	VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量を排出量原単位で2010年度比10%削減	犬山事業所:生産金額

※1:原単位=生産高や従業員の活動における単位あたりの環境負荷を表します。

村田機械のマテリアルフロー

マテリアルフローは、当社の環境負荷を、事業活動へのインプット(電力量、燃料エネルギーなど)とアウトプット(CO₂、廃棄物量など)という形で数値化し、それらを製品の設

計段階から廃棄に至るまでの流れに沿って図示したものです。当社の事業活動と環境負荷とのかわりのかかりの概観をつかむことができます。



※2:エネルギー投入量は、本社事業所、犬山事業所、伊勢事業所内におけるエネルギー使用量の合計であり、「輸送・販売・保守」における、輸送に関するエネルギー使用量は含まれません(但し、構内での作業・運搬車両や、前述の目的以外の社用車の燃料使用量を含みます)。

※3:犬山事業所内では、A重油を燃料とする自家発電を行っています。自家発電電力におけるCO₂排出量の算定は、自家発電設備におけるA重油使用量をもとに算出しています。

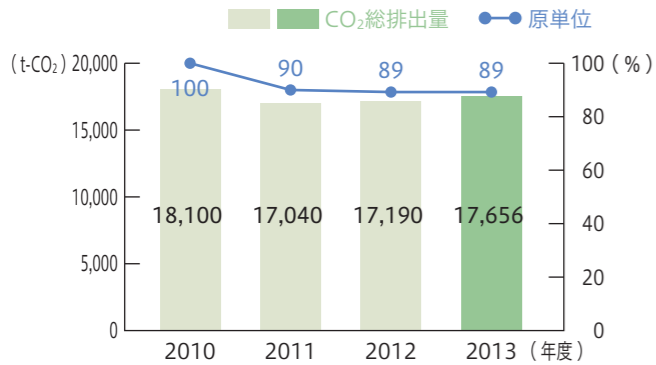
※4:犬山事業所および伊勢事業所の水源は、上水と地下水揚水です。水利用量の把握において、事業所内での配分や利用状況を直接把握することが難しいため、利用実績は、按分推計しています。

事業活動における環境負荷

● 気候変動への対応

電力や燃料エネルギーの使用によるCO₂総排出量は、緩やかに下降トレンドを示していましたが、微増に転じています。2013年度の総排出量は、前年度比3%の微増でした。本社事業所では、原単位が改善しました。伊勢事業所では、排出量において前年度比14%の削減を記録し、原単位も大幅に改善しています。全社における原単位は前年度と同水準で推移しており、原単位分母の増加に対する原単位の改善により総排出量の微増が抑えられています。

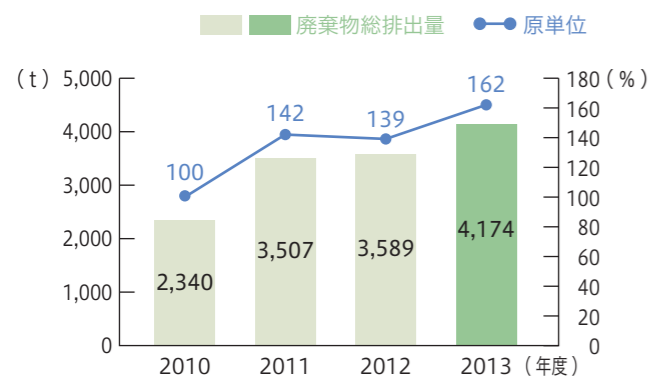
CO₂総排出量の推移



● 循環型社会への貢献

2011年度の増加を経て前年度まで同水準にとどまっていた廃棄物総排出量は、2013年度において大幅な増加を記録しました。廃棄物総排出量で前年度比16%増加しており、その要因として、総排出量の約9割を占める犬山事業所での排出量増加(18%増加)があげられます。犬山事業所では昨年度、生産設備更新や新設に伴い、排出量が一時的に例年の水準を上回りました。全社における原単位も前年度比23ポイントの増加となっています。

廃棄物総排出量の推移

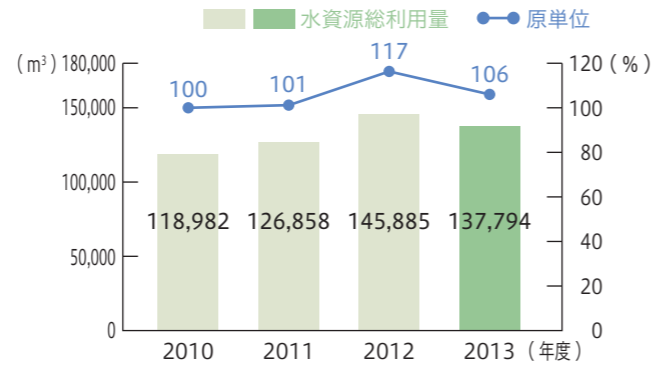


※1:PRTR制度(Pollutant Release and Transfer Register)=化学法に基づき、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質について、事業所からの環境への排出量や移動量を報告する制度。
 ※2:2012年度の原単位の数値に誤りがあったため、訂正しています(訂正前:95→訂正後102)。

● 水資源の持続可能な利用

過年度において増加傾向にあった水資源総利用量は、2013年度において減少に転じました。全社における原単位は前年度比10ポイントの改善を達成しました。本社事業所と、犬山事業所において水資源利用量は減少し、特に、本社事業所では、前年度比25%の削減を記録しました。目標達成のため、「節水」への具体的取り組みを、各事業所の環境マネジメントシステムの活動の中で推進していきます。

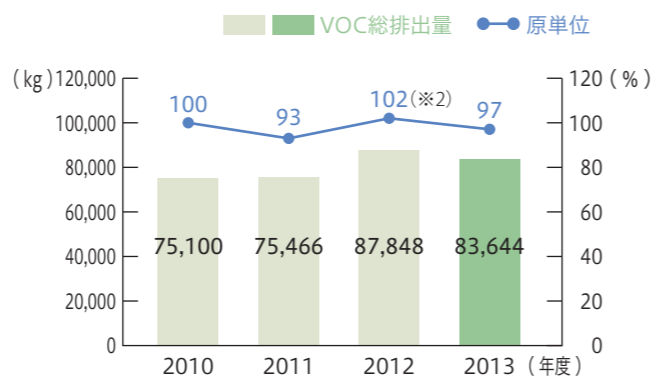
水資源総利用量の推移



● 事業所化学物質のリスク管理

犬山事業所では、溶剤塗装工程があり、PRTR制度(※1)の対象となる化学物質を適正に管理しています。VOC(揮発性有機化合物)については、PRTR物質低含有製品への代替化、静電塗装機の導入による塗着効率の向上、さらに、塗料供給ポンプの代替や専用色化に伴う色替え洗浄回数の低減により、排出量削減に取り組んでいます。

VOC総排出量の推移(犬山事業所)



製品における取り組み

私たちは、持続可能な社会の実現に貢献するために、環境に配慮した製品を社会に普及することが重要であると考えます。そこで、私たちは、製品における環境性能改善の実現に向けて、主に以下の分野に取り組みます。

- 省エネルギー設計の推進
 - ・省エネルギー化設計(省電力デバイスの採用推進)
 - ・製品の省エネルギーに関する基準への適合
- 3R(スリーアール)設計(※3)の推進
 - ・製品廃棄時のリサイクル性・分解のしやすさに配慮した設計
- 製品含有化学物質管理
 - ・製品含有化学物質の適切な管理
 - ・RoHS指令(※4)など、化学物質法規制適合のための確認実施

※3:3R(スリーアール)設計=製品設計において、リデュース=減量、リユース=再使用、リサイクル=再資源化の観点に配慮した設計手法。
 ※4:RoHS指令=欧州連合(EU)による電気・電子機器に含まれる特定有害物質(6物質群)の使用制限に関する指令。2006年7月に施行。

環境配慮型製品の開発

● 自動ワインダー「QPRO」

繊維機械事業部の自動ワインダー「QPRO」は、原料である原綿から糸をつくる紡績工程の最終工程を担う繊維機械です。開発においては、機械全体として実現したい機械性能や

環境性能を個々の設計要素にブレイクダウンし、個々の開発プロセスにおいて一つ一つの目標を確実に達成しながら設計を進めるDR(デザインレビュー)と呼ばれる手法を用いました。

その結果、従来機に比べて、高い生産性(高品質のパッケージ)を実現しつつ、糸の生産単位あたりの電力消費量やエア消費量、また、糸継ぎ時に発生するくず糸の排出量を削減することができ、環境配慮の要素を機械全体として実現しました。機械の生産性が上がれば、設置台数を減らすことも可能となり、省資源にもつながります。

開発者の声

繊維機械事業部
AW技術 課長 中川 隆



デバイスごとに高いハードルを設け、DRを実施し、機能を満足しているかどうかを厳しく判定してきました。それらをクリアできたからこそ、機械全体としても課題を克服することができたと考えます。

お客様からも省エネ製品へのニーズは高まっています。これからも、お客様の声を取り入れ「当たり前」のものを当たり前前にできる」機械、そしてQPROのように付加価値の高い機械を開発していきます。

TOPIC 天井走行搬送システム「SKYRAV 3」がグッドデザイン賞を受賞

L&A事業部が2013年11月に発売した天井走行搬送システム「SKYRAV 3(スカイラプスリー)」が、財団法人日本産業デザイン振興会主催の2013年度「グッドデザイン賞」を受賞しました。

本製品は、天井に設置されたレールを走行しながら、必要なものを必要な場所へ運ぶ自動搬送台車です。「非接触給電」の採用などクリーンな開発コンセプトと斬新なデザインが評価されての受賞でした。

環境配慮の視点では、台車本体にリチウムイオンバッテリーを搭載し、走行減速、下降時に発生する回生電力を蓄電・再利用するとともに、走行ルートの一部にのみ「非接触給電」設備を置くことで電力損失を最小限に抑え、システム全体の省エネルギー化を実現。また、「非接触給電」設備は、給電時の発塵を抑制するなど、クリーンな作業環境を提供します。

充電エリア以外の走行ルートではバッテリー駆動となることで、レール配置の自由度も増し、施工も容易になりました。台車自体の搬送能力も従来機に比べて最大80%向上。物流センターや配送センター、生産工場内の工程間搬送における省人・省力・省スペース化にも貢献します。



SKYRAV 3



グッドデザイン賞を受賞したSKYRAV 3の開発チーム

村田機械は、製品・サービスの品質向上への取り組みや、品質問題への迅速な対応を通じてお客様満足度の向上をめざします。

品質に対する考え

私たちは、企業活動を通じて、お客様の価値創造のお手伝いをさせていただくことで、豊かな社会の実現をめざします。そのためには、単に製品の性能だけでなく「使いやすさ」や「安全性」「保守性」といった「お客様にご満足いただける総合的な品質」を高めることが大切だと考えます。

そこで、品質についての基本的な考え方を「村田機械品質方針」として定め、一貫した品質保証体制のもと、安全と品質の確保を最優先とする企業風土の確立に取り組めます。

- 品質保証体制の維持改善
- 品質体質強化への取り組み
- 再発防止対策の強化

品質保証体制

当社は、事業部とは独立した組織として執行役員品質保証部長をトップとする品質保証部を設け、国際規格ISO9001に則って、全事業部における製造工程内の品質保証の体制構築と品質マネジメントシステム(QMS)の構築に取り組んでいます。

また、各事業部においても品質管理部門を設け、品質におけるPDCAサイクルを回すことで、品質向上への取り組みや品質問題への迅速な対応を行っています。

村田機械品質方針

我々は「企業理念」のもと、情報の共有・蓄積・引出しの質・量・スピードを改善し、成功からも失敗からも学べる企業を目指す。

学習を通じた絶え間なき改善によって、製品やサービスの品質、コスト、納期において卓越し、

お客様の満足と支持を勝ち取り続ける。

この方針を達成するために、各部署で品質目標を設定し、

その実施状況は方針管理で確認する。

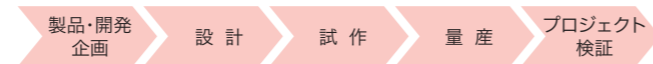
品質向上への取り組み

● デザインレビューによるリスクアセスメント

各事業部において、「デザイン・レビュー実施規定」を定め、製品・開発企画、設計、試作、量産、プロジェクト検証の各段階でレビュー(品質の検証)を行っています。

このレビューの中でリスクアセスメント、環境・安全アセスメントが義務付けられており、信頼性、保全性、安全性、環境配慮性を高める取り組みを行っています。

デザインレビューの流れ



TOPIC モノづくりの基準

製造本部では、図面では表記しきれない、あいまいな部分の基準が不明確であることに起因する不具合を無くすことを目的として「モノづくりの基準」の浸透を図っています。

昨年度は、協力会社や社内の設計担当者に対し、合否判定基準書や品質保証要求書のなかで基準を明確にするよう説明会を実施。その結果、基準が不明確であることに起因する不具合の件数は大幅に改善しました。



「モノづくりの基準」説明会

品質体質強化に向けた取り組み

犬山事業所で品質躰(しつけ)道場開校

当社は、品質を重視する意識の醸成を目的として、品質をテーマにした研修・訓練を毎年実施しています。昨年度、犬山事業所では「顧客満足を意識し、業務品質を向上させること」を目的に掲げ、クリーンFA、L&A、工作機械の3つの事業部合同で研修を実施しました。

また、さらなる品質意識の向上を目的として、組立の正しい作業方法を、座学と実技の両面から再確認できる、実践型の教育施設「品質躰(しつけ)道場」を立ち上げました。

品質躰(しつけ)道場では、組立の基本作業16項目についての教育装置が設置され、実技テストも行われます。

これまで、ベテランから若手へ自然と伝承されていた技能。本道場では、現場を知り尽くしたベテランが教官となって実習を行います。経験や勘を活用しつつ、「なぜそのように作業するのか?」について、機械工学的根拠も踏まえて説明します。研修生は、それを理解しながら一つ一つの作業を基礎から確認・実践することができます。

新入社員に対しては、「使った工具は元の場所へ戻す」「作業がやりにくいと思ったら改善案を考え実践してみる」といった、躰(しつけ)の部分、つまり作業に取り組む基本姿勢について、特に徹底して教育しています。



品質躰(しつけ)道場

● 第40回小集団活動全社発表大会を開催

小集団活動は、現場改善活動を中心としていたQC(※)大会を発展させ、現場でのQCの理解を促進する教育の場として約30年前からはじめられたものです。小集団活動を通じて、新しい人、ベテラン、職種もいろいろな人がいるチーム全体で品質意識を高く持つことを目的としています。

毎年開催される全社発表大会では、予選を通過した代表チームによる発表会を行っています。品質向上や時間短縮といったテーマに対し、QC手法を使った改善活動の成果やプロセスが紹介されました。

※QC(Quality Control)=品質管理



最優秀賞受賞チーム

品質問題への対応

● フィードバックシステムを利用した再発防止対策

各事業部において、「失敗からも学べる企業をめざす」ために、フィードバック情報を管理しています。現場で発生したトラブル情報を、その原因を発生させた部門と共有することで、その場の対応策のためだけでなく、それ以後のトラブル再発を防ぎ、品質の向上を図ることを目的としています。

たとえば、L&A事業部においては、図面不具合についてのフィードバック情報をもとに原因を分類し、単純なミスについては再発しないようシステムで制限をかけています。複雑なものについては人員を増やすなどして対応にあたることで、不良率の改善に努めています。

お客様満足度に対する考え

私たちは、「お客様にご満足いただける総合的な品質」を提供するために、充実したカスタマーサービスを通じて、お客様満足度の向上をめざします。そのために、常にお客様の声を通じてニーズの本質を見極め、真に役に立つ提案を行えるよう、最新の技術動向やマーケティング情報に基づくサービス向上に取り組めます。

- ソリューションの提案
- 充実のアフターサービス

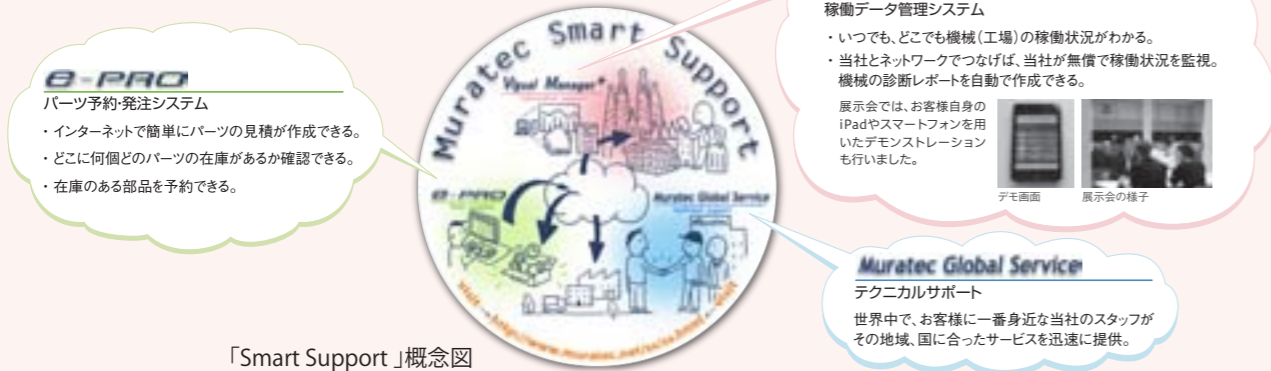
ソリューションの提案

当社は、事業領域の広さ(全く異なる5つの事業領域)や深さ(開発から保守まで一貫)という特色を活かし、単に製品を作って売るだけでなく、お客様の課題に合わせたソリューションを提案することで、お客様に付加価値を提供します。

「攻め」のサービス体制「Smart Support」

繊維機械事業部では、「アフターサービス」「情報システム」「人」を有機的に統合した、「Smart Support」と呼ばれるお客様へのトータルサポート体制を構築しています。そのコンセプトは、当社の繊維機械を使っているお客様とのコミュニケーションの充実と強化です。「Smart Support」は、インターネット上で消耗部品の発注ができる「e-PRO」システム、いつでもどこでも機械の稼働状況を確認できる「Visual Manager+(プラス)」システム、そして当社のサービススタッフ(=人)がお客様に合わせた最適なお提案とメンテナンスを担当する「Muratec Global Service」の3つのサービスで構成されます。

What is Smart Support?



「Smart Support」概念図

アフターサービス

製品のアフターサービスを迅速に行うために国内・海外に多数のサービス拠点を設けています。サービス拠点では、製品をできるだけ長く、安心してお使いいただくために点検サービスを実施し、万が一のトラブル時には、海外であってもサービスマンがお客様のところに急行し、迅速な解決に努めています。

TOPIC 米国の販売グループ会社が、「First in Class」賞を受賞

情報機器関連の米国販売グループ会社Muratec America, Inc. (MAI)が、「The Cannata Report」と呼ばれる北米地域の事務機器ディーラー(販売店)を対象とした調査で、そのサービスやサポートの総合力を評価され、「First in Class」賞を受賞しました。

本調査は、Marketing Research Consultants Inc.社が毎年実施するもので、メーカーの製品・技術・サポート体制について、ディーラーから高評価を得た製品や企業、人に対して賞を設けています。



授賞式(2013年)の様子

ITソリューションを駆使して
充実コミュニケーションを実現

「Smart Support」の運用により、これまで課題だった、繊維機械の主な市場である中国やインドなど、遠方にいらっしゃるお客様との物理的距離に起因するコミュニケーション不足を解消。さらに、「Visual Manager+」を活用することで、当社もお客様の機械の稼働状況をオンデマンドで把握することが可能となり、その状況を踏まえた上で生産効率向上のご提案をさせていただくといった、「攻め」のサービス提供を実現しています。

メーカーとして機械の性能を追求することはもとより、その性能を最大限に引き出す最適提案とアフターサービス、そして、それぞれのお客様のご事情に応じたサービス展開により、今後もお客様満足度のさらなる向上に取り組めます。



お取引先の皆さまとともに

公平・公正な購買活動を通じて、お取引先様とともにお客様にとって価値ある製品とサービスを提供し、社会的責任を果たせるよう努めています。

購買取引に対する考え

私たちは、お取引先の皆さまをはじめ、各分野で事業を営んでいる多くの人々の協力と支援を得て、事業活動が成り立っていると認識しています。そこで、公平・公正な購買活動を通じて、お取引先様との強い信頼関係を築き、お客様にとって価値ある製品とサービスを提供することで、社会的責任を果たします。

また、グローバル展開に向けた基盤づくりとして、品質管理を強化し、環境の変化に柔軟に対応できるサプライチェーン体制を構築します。

- 透明で公正な取引の徹底
- サプライチェーンの強化

購買取引方針

1. 法令、社会規範の遵守

下請法をはじめとした法令や社会規範(差別的扱いの排除、児童労働、強制労働の禁止、知的財産の尊重、腐敗の防止など)を遵守し、公正かつ透明な企業活動を行います。

2. 公正かつ公平な取引の推進

公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。不当な利益などの取得を目的とする接待・贈答・金銭などの授受・供与を行わず、法令を遵守した、健全な取引関係を尊重します。

3. お取引先の選定基準

当社の事業にとって重要度の高いお取引先様の選定に当たっては、上記1・2に加え、安定した経営基盤、当社の求める仕様・品質の確保、高い技術開発力、納期の遵守、安定供給、適正な価格などを総合的に判断しています。

安全な製品・サービスの提供

お客様の信頼を獲得するために、提供する製品・サービスについて、安全性および品質の確保に取り組んでいます。そのため、当社の製品品質に重要な影響を及ぼすお取引先様を訪問し、監査や指導を行いながら、納入品の品質維持向上に努めています。

また、資材部門を対象とした人材育成の一環として、工場監査員の認定制度化の取り組みを実施しています。これは、ISO9001(品質マネジメントシステム)に基づいた品質手順だけでなく、海外でのお取引先様の選定やモノづくりの判断・指導ができる人材を育成することを目的としています。

昨年度は、海外資材部門のメンバーを中心に20名が監査員として認定され、今後、さらに対象範囲を広げていくことで、発注品質の向上を図っていきます。



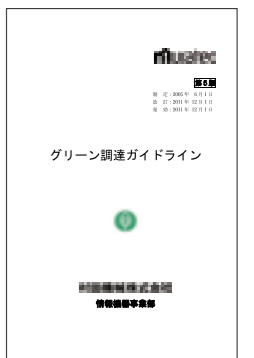
お取引先様の監査



グリーン調達

2005年度に制定した「グリーン調達ガイドライン」は、環境理念および環境方針に基づき、環境負荷低減を推進しているお取引先様からの優先調達を明記しています。本ガイドラインは、欧州RoHS指令をはじめとする製品への含有化学物質規制への対応のための取り組みという側面が強いですが、同時に、当社が購入する部品や部材、原材料、事務用品およびサービスの調達における考え方も示しています。定期的に内容を更新しており、昨年度は、中国の製品環境規格への整合のための化学物質リストを追記しました。

このガイドラインをお取引先様に広く周知し、ご理解とご協力を得ながら、環境負荷情報の共有化や共通課題に取り組む、グリーン調達を推進します。





従業員とともに

村田機械は、従業員とのかかわりを重視し、人材育成、多様な働き方の推進、労働安全衛生活動など、さまざまな活動に取り組んでいます。

人材に対する考え

私たちは、従業員を最も重要な経営資源と位置付け、従業員が最大限の力を発揮できる機会と環境の提供を通じ、働きがいや生きがいを実感できる職場づくりをめざします。

特に、マーケットが急速にグローバル化し、考え方や価値観が多様化する昨今においては、人事施策においても国際競争力強化のための取り組みなど、変化への対応が求められています。

- 納得性・公正性のある人事・処遇制度
- ダイバーシティの推進
 - ・ 国籍・性別・年齢・障がいなどによる差別的取り扱いの排除
 - ・ 多様な人材の就労参加
- ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進
- 従業員の健康管理、過重労働対策を含む、労働安全衛生対策の徹底

育成・活用を意識した人事制度

当社の人事制度は、従業員一人ひとりの果たすべき役割を明らかにし、人を育て(育成)、活かす(活用)、褒めるべきは褒め叱るべきは叱る(評価)ことを基本方針としています。

● チャレンジを促進する目標管理制度

当社の目標管理制度は、従業員一人ひとりの目標と経営目標との連携を強化することで、個々人の成長と経営戦略の実現性を高めています。一人ひとりが背伸びした目標(ストレッチゴール)を設定することで、従業員のチャレンジを促進しています。

● 成長を後押しするフィードバック面談

当社は、人事考課後に上司と部下との間で必ずフィードバック面談を実施するようにしています。上司からは良かった点や改善すべき点を伝え、部下からも課題や希望を伝え、双方のめざすところを共有することで、成長への動機づけを行います。

また、面談の実施率向上を目的として、2010年度以降、「実施度調査」を行っています。昨年度は91%の実施率でした。100%をめざすべく今後も取り組みを進めていきます。

● グローバル人材の育成

グローバルに活躍できる人材の育成を目的に、2012年度より「海外短期派遣プログラム」を継続して実施しています。2013年度は20名の若手従業員が、米国グループ会社にてプログラムに参加しました。



第6期生 米国のグループ会社 Murata Machinery USAにて

TOPIC GTD Program

クリーンFA事業部では、2013年6月からグローバル人材の育成を目的に、GTD(Global Talent Development) Programという英会話研修をスタートしました。1年間にわたる本プログラムは、WEB上でできる外国人講師との毎日の英会話レッスンをベースに、定期的なTOEIC受験とスピーキングテストを用い、語学力の向上を図るものです。開始から半年後には、所属部門長参加のもと、受講者によるスピーチコンテストが行われ、日ごろの学習成果を発表しました。



GTD Programのスピーチコンテストにて

人材活用

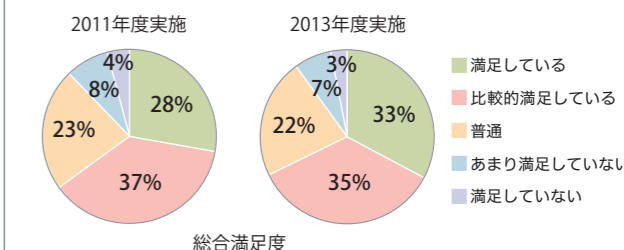
● 育成・活用を意識した仕組み

従業員一人ひとりの力を最大限に発揮するために、人材情報をWEB上で一元管理し、「人材マップ」として活用しています。

人材マップ上では、個々人の担当業務やスキル・能力に関する情報が登録されており、ジョブリクエスト制度も設けています。そのほかにも社内公募制度を用意するなど、従業員と会社の双方の要望を顕在化することで、ローテーションを通じた適材適所の実現をめざします。

TOPIC 「社員意識調査」の実施

2年に1度、従業員への意識調査を実施しています。アンケート結果を踏まえて、会社の現状の強みや弱み・課題を把握し、効果的な施策を検討することを目的としています。



人材の育成と活用

人材育成

● 自主・自立・自学を基本方針としたキャリア形成支援

当社は、最も重要な経営資源である「人材」の価値を最大限に高めるために、「従業員の職務能力の向上と自己啓発機会の提供」を掲げ、OJT(※)を主軸に、自主・自立・自学を基本方針としたキャリア形成支援を行っています。

年次・職階別に期待される役割などに応じた集合研修の実施のほか、通信教育や語学研修などの自己啓発の機会を提供するなど、様々な人材育成の支援を行っています。

※ OJT(On the Job Training) = 各人が自分の職場の中で上司先輩の指導を受けながら実際の仕事を通じて職務遂行能力の向上を図っていくもの。

キャリア形成支援制度

	入社	昇格・昇進	退職
社員としての成長	年次別研修	階層別研修・キャリアデザイン研修 選抜型研修(マネジメント研修・海外短期派遣プログラム)	
スキルアップ	目的別研修(法律・契約・コンプライアンスなど)	語学研修・通信教育講座	
専門性の強化(事業部別)	専門技術・スキル習得のための各種研修		

多様な働き方の支援

イノベーションにつながる多様性の確保

当社は、「ダイバーシティ(多様性)」すなわち性別、年齢、国籍、文化や価値観など、従業員一人ひとりが持つ様々な違いは、当社がめざしているイノベーションへとつながると考えています。そこで、属性の違いを認め合い、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めています。

● 女性の活躍推進

従来女性が少なかった営業・技術といった職種への登用など、女性の活躍の場を広げています。

また、育児休業取得者については、休業前・復職前に上司との面談を実施し、休業中の不安を軽減するとともに、復職後の働き方について話し合う場を設けるなど、スムーズな復職の支援を行っています。

これらの活動により、女性役職者数は2007年度の8人から2013年度は24人へと3倍に増えました。

● 再雇用制度

当社は、満60歳の定年を迎えた従業員に定年後も引き続き活躍の場を提供するとともに、従業員の豊富な経験や高度なスキル・技能を有効に活用することを目的に、2001年4月より原則として希望者全員を対象とした再雇用制度を導入しています。

今後も、高齢者の就業希望は増していくものと思われます。年齢に関係なく意欲や能力のある人が活躍できる環境づくりを進めています。

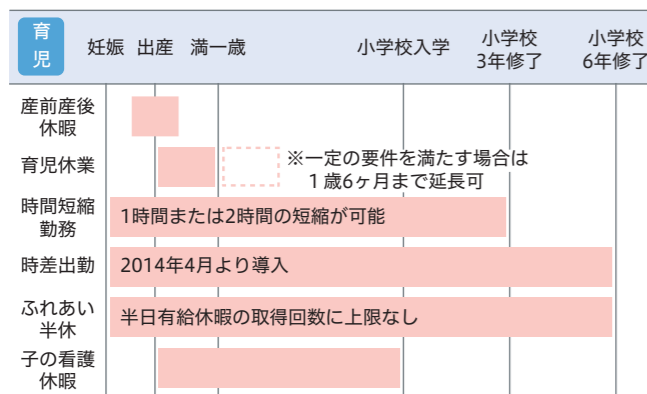
ワークライフバランス

●仕事と家庭の両立支援

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、「一般事業主行動計画」(第3期:2013年4月から2年間)を策定し、仕事と家庭生活との両立を支援するための環境を整えています。

育児や介護に関して、「時間短縮勤務」や半日有給休暇の取得回数に上限がない「ふれあい半休」制度などを設けるほか、2014年4月からは「時差出勤」制度を導入し、さらなる両立支援に取り組んでいます。

仕事と家庭の両立支援制度の概要



上記の他、「本人の私傷病」および「家族の介護」による休業につき、保存有給休暇(有効期間を過ぎた年次有給休暇)を利用できる「保存有給休暇」制度(最大積立日数90日)を設けています。

●労働時間の適正化

当社は、従業員の健康を守り、安心して働ける職場の実現をめざして、労使の協力のもと長時間労働の撲滅に取り組んでいます。労働時間の適正な把握と管理のため「業務日報管理システム」の活用と平行して、早帰り促進のための定時帰社日設定や、職場巡回を実施しました。また、上司を対象とした労務管理の説明会を毎年開催し、労働時間に関する正しい知識の習得を促進しています。

年次有給休暇の取得推進のために、「誕生日有休」や「健康管理有休」など各種有休制度を設け、従業員が有給休暇を取りやすい制度も整えています。

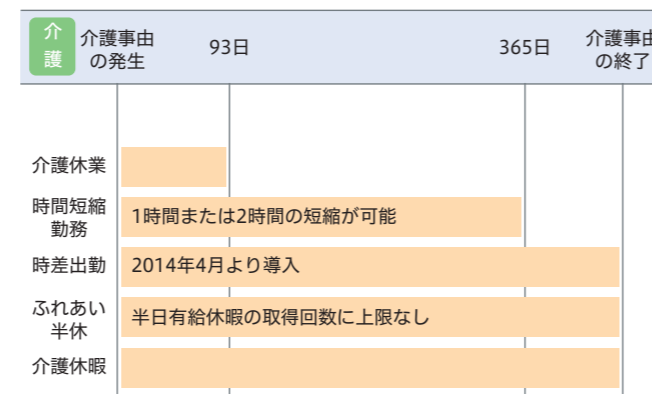
●リフレッシュ休暇

永年勤続従業員が、長期休暇を通して心身のリフレッシュを図り、家族とともに家庭生活や健康について見直し、今後の生活設計を考える機会とすることを目的に、「リフレッシュ休暇」制度(※1)を導入しています。

※1:「リフレッシュ休暇」制度=対象者に10日間以上の休暇を取得することを奨励する制度。

仕事と家庭の両立支援制度の利用実績

制度	利用人数(人)			
	2011年度	2012年度	2013年度	
育児	育児休業	38	45	42
	時間短縮勤務	46	60	71
	時差出勤	※2014年4月より導入		
介護	介護休業	0	0	0
	時間短縮勤務	0	0	1
	時差出勤	※2014年4月より導入		
ふれあい半休(育児・介護)	60	80	77	



TOPIC ムラテックメカトロニクス滋賀事業所で女性社員交流会を開催

当社のグループ会社ムラテックメカトロニクス(MMC)滋賀事業所にて、女性社員交流会が開催されました。交流会はパナソニック(株)エコソリューションズ社と共同で行われたもので「仕事・職場」「仕事と家庭の両立」などのテーマについて、女性社員同士による意見交換会が行われました。

参加者からは、「他の参加者が、子育てをしながらも仕事に対する強い意欲を保っていることが感じられ、刺激を受けた」「同じような立場の人との意見交換を通じて、共感できる部分が多かった」といった声があがり、悩みの解消や仕事と家庭の両立へのさらなるモチベーションアップにつながりました。

MMC滋賀事業所での女性社員交流会

労働安全衛生に対する考え

私たちは、従業員の安全と健康を守ることを最優先事項の一つに位置付け、安全衛生活動とそのパフォーマンスの継続的な改善を通じて、安全で快適な職場環境の実現と、従業員の健康保持と増進をめざします。

その着実な実現に向け、安全衛生委員会が中心となって、従業員一人ひとりが主体的に安全衛生活動に取り組む文化の醸成に努めています。

- 安全:休業災害の絶滅
- 衛生:健康管理意識の高揚と疾病の減少
- 交通安全:事故ゼロをめざす

安全衛生への取り組み

安全面では、労働災害発生件数「ゼロ」を目標に、休業災害発生度数率を取り組みの指標として取り組みを進めています。

昨年度は重点実施内容として、各職場の業務特性や実情に合わせたリスクアセスメントの実践と定着を進めました。アセスメントにおけるリスク分析結果に基づき、既存設備や作業の安全化を継続的に取り組んでいます。

また、従業員に対する安全衛生教育にも力を入れました。従来型の集合研修に加え、化学物質の人体・環境への影響や危険性、保護具の正しい使用方法に関するトレーニングをeラーニングにより実施し、一人ひとりの安全意識の向上に努めました。

安全衛生行動を根付かせよ!

L&A事業部とクリーンFA事業部の製造部では、安全衛生に関する職場の自主監査活動を2013年6月に開始し、それ以降、監査を毎日実施してきています。

デイリーオーディット(毎日監査)をはじめのきっかけは、お客様の監査による指摘でした。「安全行動が習慣化されていないのでは?」「化学物質取り扱いについての訓練は十分されているか?」「職場の安全評価指標は、改善の機会に活かされているか?」などの指摘について、早急に対策をする必要がありました。「社外から見たら、我々はまだ十分ではない。この状況の改善策として決まったのが、毎日監査をするという方法でした。

オーディットの実施にあたり、プロジェクトチームを結成。オーディットの項目選定、スケジュール立案、オーディット結果の職場へのフィードバックと即時改善、という一連の流れを業

TOPIC 伊勢労働基準協会会長賞を受賞

昨年の11月に行われた伊勢地方産業安全衛生大会(伊勢労働基準協会主催)において、伊勢事業所が、安全衛生管理優良事業場として、伊勢労働基準協会会長賞を受賞しました。



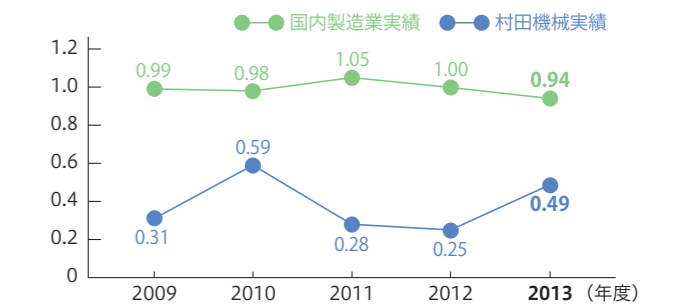
伊勢事業所では、クリーンFA事業部が取得している、安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001に準じて、従業員の安全と健康について継続的な改善を図っています。

その他、「ヒヤリハット活動(※2)」の推進や「安全手帳」に記載した「安全の心得」の定期的な読み合わせにより、安全意識の高揚を図っています。

※2:「ヒヤリハット活動」=重大な災害や事故には至らないものの、ヒヤリとしたり、ハットした事例を報告する活動

衛生面では、休業疾病の予防の実現や職業性疾病「ゼロ」を目標として掲げ、有所見率の低減活動や生活習慣改善のためのアドバイスなど、従業員の健康保持と増進を支援しています。

休業災害発生度数率の推移



安全衛生の自主監査を毎日実施

業務フローに落とし込みました。

本活動の大きなポイントは、オーディット結果が週単位で担当役員に定期報告されるという仕組みです。これにより、活動がオーソライズされ、目標達成のための活動ベクトルが揃いました。開始以来、結果は良好に推移してきています。対象職場も、当初の4職場から19職場に拡大しました。

安全行動の習慣付けという、一人ひとりの行動の目に見える変革のためには、「毎日」実施するといった大胆な施策が必要であることを目に見える成果で実感できた好事例でした。



オーディットの様子(整理整頓確認)

村田機械は、良き企業市民として、事業の枠組みを超えた、より積極的な社会への参画を追求し、長年にわたってさまざまな活動を展開しています。

事業を通じた次世代の育成支援

私たちは、モノづくりを通じて青少年の創造性・社会性の育成に寄与します。

地元の小学生にカラクリ授業を実施

次世代育成支援の取り組みの一つとして、2010年2月から京都市教育委員会が小学生を対象に実施している「京都モノづくりの殿堂・工房学習」に毎年協力しています。

授業のテーマは「カラクリを作ろう」。当社の従業員が講師となり、子供向けに企画・製作した機械を実際に触りながら、モノが動く「カラクリ」を紹介することで、モノづくりの楽しさを伝えています。



小学生向けカラクリ授業



夏期工場実習の参加者

高専生にインターンシップなどの就業体験の機会を提供

モノづくりにかかわる面白さや難しさを就業を通じて体験できるよう、高専生対象インターンシップ「夏期工場実習」を毎年実施しています。

2013年度の実習課題は、モーターで動く工作物の製作。全国各地から参加した実習生たちはグループに分かれ、2週間の実習で企画・構想・設計・組立・製品のプレゼンテーションと、企業における製品開発の一連の流れを体験します。実習生が今後の進路選択を考える際に、実習で得たことを活かしていただくことを期待しています。

「京のモノづくりの知恵を学ぶ」京都工芸繊維大学の授業に協力

京都工芸繊維大学の学生が「京の知恵、伝統産業の先進的モノづくり」の授業の一環として、当社の本社事業所を見学しました。この授業は京都市産業技術研究所の協力を得て「新しい時代の感性豊かな先進産業を創造する力を養成する」ことを目的としており、当社も一昨年に引き続き協力しています。見学の後には、若手従業員による講演会を実施。入社後の体験や業務内容についての発表を通じて、学生との交流を深めました。



繊維機械の見学会(当社オリエンテーションルームにて)

TOPIC 龍谷大学でCSRに関する講義を実施

龍谷大学政策学部が開講する講座「グローバル・シチズンシップ(企業の社会的責任)」(担当:中森孝文教授)に、当社CSR担当者が講師として参加しました。本講座は、「地域力再生」をテーマとした京都府と企業CSR活動との連携により実現しており、当社を含め6社の企業が講師を担当しました。講座の最終回には、学生から出講企業のCSR活動をより魅力的にするための提案発表会を実施。創造的な提案から、企業側も多くの気づきを得ることができました。



地域との交流を通じた文化・教育支援・スポーツ振興活動

私たちは地域の方々をはじめ、広く社会の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、さまざまな活動を支援しています。

皇后杯 全国女子駅伝に協賛



私たちは、次代を担う若い人たちのチャレンジ精神とスポーツマンシップを養う一助となることを願って、地域に根ざしたスポーツ活動への支援を行っています。その代表的な取り組みの一つとして、皇后杯 全国都道府県対抗女子駅伝競走大会に、1989年の第7回大会以来連続26回にわたり、単独で協賛しています。

小学生向けに会社見学会を実施(米国子会社)



米国シャーロットに本社を置く当社グループ会社Murata Machinery USAにて、地元の小学生向けに会社見学会を実施しました。見学会では、従業員がロボットや自動化技術が搭載された機械を紹介。地域の子供たちとの交流を深めました。

従業員の家族向けに工場見学会を実施(加賀工場)



今年操業40周年を迎えた加賀工場で、記念行事を実施しました。見学会では、従業員の家族や協力業者さまをお迎えし、職場紹介や実機の稼働実演を行いました。普段接することのない風景の前に、従業員と家族との交流を深めました。

若手研究者の海外留学を支援



村田海外留学奨学会は、当社の創業者である故・村田禎介の偉業を記念し、「向学の徒に広く海外雄飛の機会を与えたい」との遺志を尊重して、設立された留学支援制度です。当奨学会から派遣された留学生は、留学後、国内外の学界、産業界で幅広く活躍され、日本の科学の発展に貢献されています。

屋上広告を撤去し、京都の景観保全に貢献



平成19年に改定された「京都市屋上広告物等に関する条例」に対応するため、本社事業所内ビルの壁面サインの改修や、京都駅付近の屋上広告の撤去を実施しました。京都の景観を守る活動に協力しています。

クリテリウムロードレースの会場を提供(犬山事業所)



犬山事業所にて「第18回犬山クリテリウム」(*)ロードレースが開催されました。本レースは愛知県自動車競技連盟が主催する自転車競技大会で、当社は第3回大会から毎年、犬山事業所敷地内の構内道路(最長2.2km)を、周回コースとして会場提供しています。

※「クリテリウム」とは短いコースを周回する自転車のロードレース形式です。

京都サンガF.C.への協賛



当社は、京都の地元サッカーチームであるJリーグ「京都サンガF.C.」を、オフィシャルスポンサーとして応援しています。

経営体制

村田機械は、社会にとって信頼される存在であり続けるため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）、内部統制などの体制を充実し、経営の透明性や実効性の向上に取り組んでいます。また、「コンプライアンス重視の経営方針」に沿って社会からの要請や期待にこたえられる企業をめざします。

コーポレートガバナンス

基本方針

私たちは、「社員ひとりひとりの幸せ」と「豊かな社会」とを實現することを企業理念の目的とし、社会から信頼され続ける企業をめざします。その實現のために、取締役会や監査役などによる経営・監督機能の充実と、コンプライアンスを重視した内部統制確立のための施策実施を通じて、公正で透明性の高い企業活動を推進します。

コーポレートガバナンス体制

取締役会を原則として3か月に一度、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、重要事項を審議・決定するとともに、業務執行状況の確認を行っています。

また、監査役による、海外グループ会社を含む会計監査・業務監査を実施し、ガバナンスの強化を図っています。

2011年6月からは、執行役員制度を導入し、より環境の変化に即応できる経営体制を構築しています。

内部統制

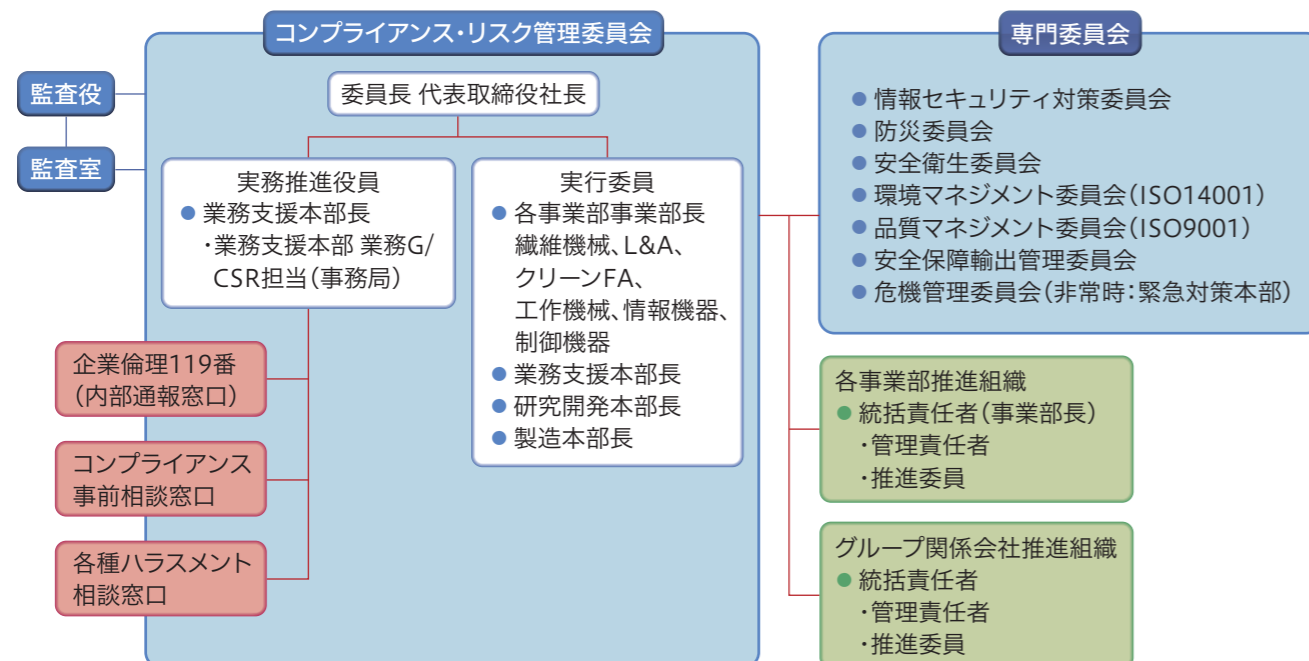
基本方針

私たちは、企業が存続し継続的に発展するためには、内部統制が有効に機能することが重要であると考えます。内部統制の充実においては、コンプライアンスの徹底とリスク管理に重点を置き、会社法に基づいた整備を進めています。「企業は自らを律しえる高い倫理や社会性を持っていないといけない」という考えのもと、業務の有効性と効率性の確保に努めています。

コンプライアンス・リスク管理体制

村田機械グループ全体の内部統制推進組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を2007年4月より運営しています。各事業部およびグループ会社責任者が活動推進メンバーとなり、各部門のコンプライアンスに対する意識向上とその実践に取り組んでいます。

コンプライアンス・リスク管理委員会 体制図 (2014年4月時点)



コンプライアンス・リスク管理活動推進のための取り組み

ムラテック行動規範

「ムラテック行動規範」は、村田機械グループに所属するすべての役員、および従業員が守るべき共通の行動規範です。本行動規範は、会社にとっては利潤よりも、従業員にとっては上司の命令や社内外のいかなる人間関係よりも上位に位置します。

加えて、私たちが行動規範を実践する際によりどころとして、「ムラテック行動規範実行の手引き」を発行し、基本的人権の尊重、差別的な取り扱いや贈賄行為の禁止、また、児童労働・強制労働を一切認めないことなどを明記しています。

社内相談・通報窓口の活用

コンプライアンス、ハラスメントに関する相談や、違反を見つけた時の通報窓口として、非正規社員を含むグループ全社員が利用できる各種相談窓口を設置しています。相談者の秘密は厳守され、相談したことに対する報復行為や不利益な取り扱いを禁止しています。

コンプライアンス教育の実施

村田機械グループでは、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の浸透と定着を目的として、コンプライアンスに関する教育を継続的に実施しています。

- 新入社員や新任管理職を対象としたコンプライアンス集合研修
- 「独禁法・下請法」「商標制度」「安全保障貿易管理」「CSR」などの目的別研修
- 全従業員を対象とした「コンプライアンスの基礎」「ソーシャルメディア」「情報セキュリティ」に関するeラーニング



独禁法・下請法講習会



商標制度講習会

大規模自然災害への対策

伊勢事業所で二次避難場所を巡るバスツアーを実施

当社は、事業継続に影響をもたらすリスクが発生した場合に、人命の確保、事業の早期復旧、そしてお客様およびお取引様への影響を最小化できるよう、事業継続計画（BCP）の拡充に取り組んでいます。

主要な生産拠点である犬山と伊勢事業所では、策定されたBCPのもと、自然災害、感染症、IT障害などのリスクに対する具体的な被害軽減対策について、訓練やその後の参加者による検証を通じて進めています。これにより、単に策定されているだけではなく、継続的に改善される「活きた」BCPをめざしています。



バスツアーの様子

2013年度は、伊勢事業所にて「二次避難場所（※）バスツアー」を行いました。二次避難場所は、事業所から5km以上離れた高台にあり、従業員はバスでそれぞれの避難場所を巡り、行き方や立地、入口の位置などを確認しました。避難場所を実際に訪れるという実体験により、これまでの訓練や災害教育をより効果的なものとし、防災意識の更なる向上につなげました。

※伊勢事業所では、大地震が発生した場合に津波が想定されるため、事業所内の津波避難ビルとは別に、帰宅困難時に従業員やその家族が避難できる二次避難場所を設けています。伊勢市指定避難場所のうち、「津波到達範囲外にある」「高台にある」などの条件を満たす3カ所を、当社指定の二次避難場所としています。



バスツアーの参加者



村田機械株式会社

〒612-8686 京都市伏見区竹田向代町136

[お問い合わせ先](#)

業務支援本部 業務グループ(CSR担当)

TEL:075-672-8135 FAX:075-681-8336

<http://www.muratec.jp>